



Manpower®

## 日本企業の純雇用予測は横ばいで推移 前年同期比では全ての地域・業種で減少

### ◆ 調査概要

設問内容：「2008年10～12月において、貴社の雇用計画は2008年7～9月と比べてどのような変化がありますか？」

対象業種：①金融・保険・不動産 ②製造 ③鉱工業・建設 ④公共・教育 ⑤サービス ⑥運輸・公益 ⑦卸・小売 — 以上の7業種

実施期間：2008年7月17日～7月30日

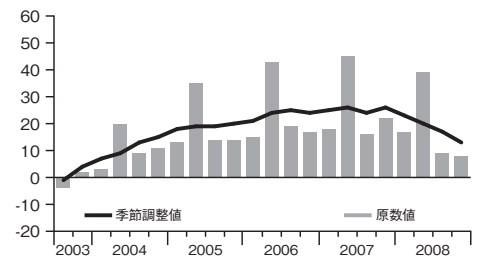
対象企業：33カ国・地域で55,000社。うち日本は895社。

### ◆ 調査結果のポイント

#### 日本の雇用予測

日本企業895社の回答結果によると、「従業員を増やす」と答えた企業数が全体の16%で、純雇用予測\*は+13%となり、前年同期比では、13ポイント減少する結果となりました。

\*純雇用予測・・・「増加」回答者の割合－「減少」回答者の割合。

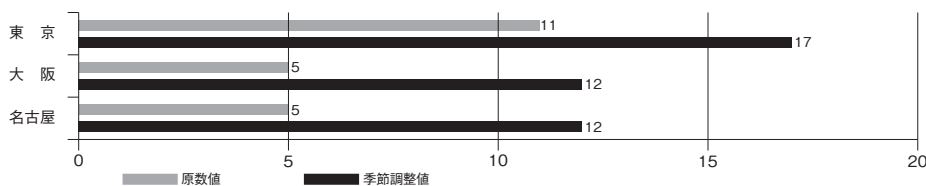


#### 季節調整値について

日本のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。

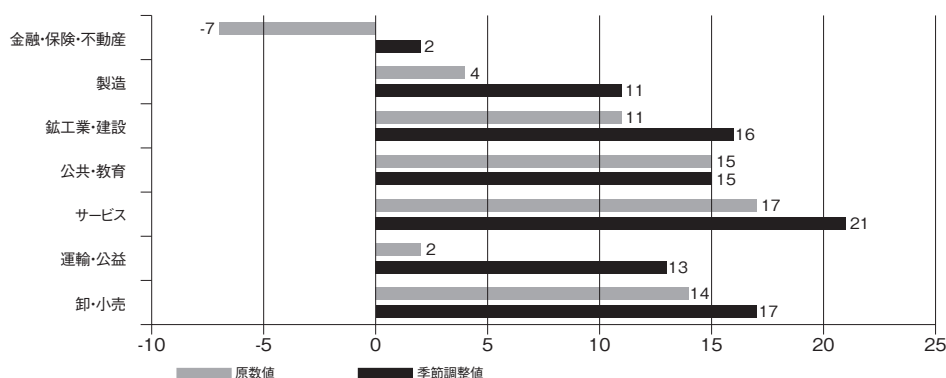
#### 日本の地域別比較

季節調整後の値では、3地域すべてにおいて純雇用予測はプラスの値を示していますが、3地域すべてにおいて微減しており、前年同期比では東京の16ポイント減をはじめ、名古屋13ポイント、大阪10ポイントと大幅に減少しています。



#### 日本の業種別比較

季節調整後の値では全ての分野でプラスの値となっていますが、「金融・保険・不動産」では+2%と、大きく減少する傾向を見せています。前年同期比でも、全ての業種にわたり減少しています。



## 早稲田大学教授 武藤泰明 の論評

今回の雇用予測調査では、純雇用予測が+8であり、前四半期と比較して1ポイント低下した。雇用意欲には季節変動があるので、各年の第4四半期だけをとりあげて純雇用予測の推移をみると、2004年+11、05年+14、06年+17、07年+22、そして今回が+8であり、絶対値としてはプラスであるものの、低下傾向は明らかである。

地域別の純雇用予測は大阪、名古屋がそれぞれ+5であるのに対して東京が+11と高い。しかし対前年同期比では東京が▲15であり(名古屋▲14、大阪▲10)低下が最も大きい。したがって、景気後退が雇用意欲に与えた影響は、地域によってあまり差がないと言ってよいだろう。

業種別では、金融・保険・不動産の純雇用予測が-7であり、唯一マイナスとなった。対前年同期比は▲27と大きく低下している。不動産は不振が著しく、銀行の融資姿勢も総じて保守化している。証券業も株価低迷の影響を受けている。これらが▲27の理由である。

他の業種もすべて対前年同期比で純雇用予測が低下しているが、低下幅は大きい順に製造▲14(+18→+4)、サービス▲14(+31→+17)、運輸・公益▲9(+11→+2)、卸小売▲7(+21→+14)、鉱工業・建設▲6(+17→+11)、公共・教育▲5(+20→+15)である。金融・保険・不動産の低下がとくに著しいことがわかる。絶対水準としてはサービス+17、公共・教育+15、卸小売+14が高く、傾向としては前々四半期以降変わっていない。

現在の景気後退には①輸入原材料・食糧価格の高騰②サブプライムに端を発する国際的な投資資金配分の変化—という2つの背景がある。①は業種や地域を問わず影響するので、景気が全般的に低迷する。②の影響を強く受けるのは金融と不動産であり、この業種で純雇用予測がとくに低下することとなる。

8月25日の内閣府の発表によれば、GDPギャップは7四半期ぶりにマイナスになった。つまり、需要が供給を下回っている。需要不足下で物価が上昇しているので消費拡大に期待できない。四半期の実質GDPも1年ぶりのマイナスであった。

政府や民間シンクタンクの見方は、遅くとも2009年後半には景気は回復するというものである。また景気後退と言っても通年のマイナス成長にはなっていないので、多少の振れ幅はあるにせよ、ゆるやかな拡大の途上とみるべきなのだろう。商品(コモディティ)によっては、価格高騰も是正されはじめている。輸入価格の高騰は長続きしないということである。米国経済も意外に堅調である。結論としては、そう心配することはなさそうである。

(※以上、全て季節調整値前の値を基準にコメントしています。)

## プロフィール

武藤泰明(むとうやすあき) 早稲田大学教授

東京大学大学院(修士)修了後、三菱総合研究所に入社、政策経済研究センター研究部長、企業経営研究部長等を歴任。企業の経営戦略、組織人事戦略等のコンサルタントとして活躍。同社主席研究員を経て2006年より現職。

## マンパワー・ジャパン株式会社 会社概要

所在地： 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1 横浜ランドマークタワー 36F  
代表者： 代表取締役社長 瀧木 幹雄  
資本金： 40億円  
設立年月日： 1966年11月30日  
業務内容： 一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス  
登録者数： 23万5千人(2007年10月現在)  
本調査に関するお問い合わせ先： マーケティング本部 澤 TEL 045-227-4407